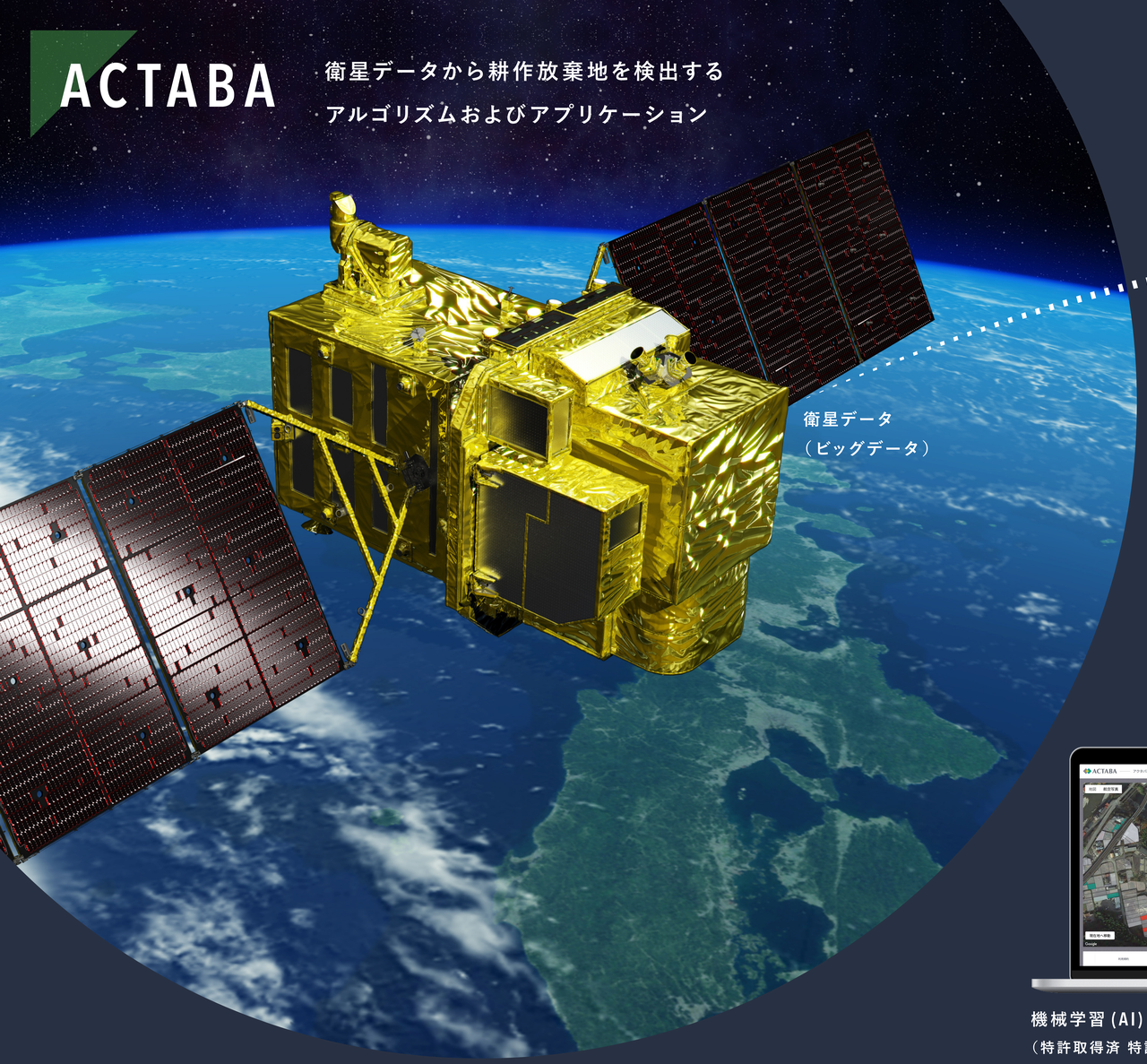
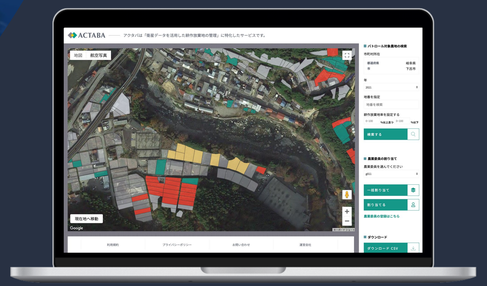
ACTABA

衛星データから耕作放棄地を検出する
アルゴリズムおよびアプリケーション



AI が農地状況を予測



機械学習（AI）を活用した農地の自動ポリゴン技術
（特許取得済 特許第 7053083 号）

Sagri

サグリ株式会社 / Sagri Co., Ltd

設立	2018 年 6 月 14 日
所在地	兵庫県丹波市
web	https://sagri.tokyo

事業概要

- 耕作放棄地検出アプリケーション「ACTABA」に代表される、衛星データを活用したサービス提供
- サービス提供先は主に自治体（農業委員会）を想定。将来的に国内外の農家が利用するアプリケーションの提供を目指し実証事業等に参画中

OVERVIEW

衛星データと地上の現場データからアルゴリズムを構築し
「ACTABA」などのサービス提供を行います

国が農業の成長産業化や所得増大を進める推進策として、農地集積 / 集約化※が非常に重要です。しかし、どの土地が出し手や借り手になるかの把握が十分でないために地図作りや現地調査に人的リソースが割かれている現状があります。

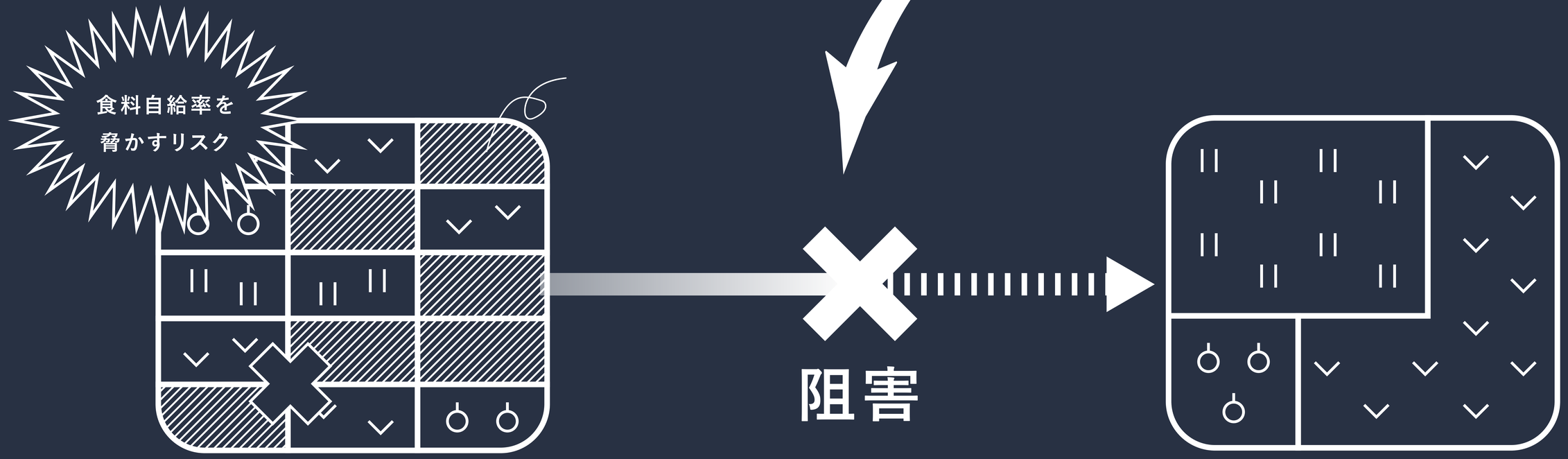
※分散錯圃の農地を物理的にまとまった利用しやすい農地に変えていくこと

農業委員会業務の負荷が大きい
人的リソースの浪費

人員が必要になる
パトロール

煩雑な手書きでの
地図作成

手間とミスの誘発
データの手入力



農業従事者の高齢化、
農業就業人口の減少による
耕地面積の長期的減少

農業の成長産業化や
所得増大のために重要
農地の集積・集約化

ISSUE

高齢化等による耕地面積の長期的減少が食糧自給率を脅かしている

農業委員会業務の負荷が、その解決策を妨げています

今後10年で発生し得る
農地集積/集約化の面積ポテンシャル

東京都１個分※

※今後 10 年で荒廃農地化を防止できる可能性のある土地 17 万 ha と荒廃農地が解消される可能性のある土地 5 万 ha の合計

農地の集積 / 集約化で
労働時間削減・収入増加

48% DOWN 労働時間

55% UP 収入

※ある米農家の事例

目視で確認していた
農地パトロール範囲を 9 割削減

90% DOWN

ACTABA が生む
人的リソースのポテンシャル

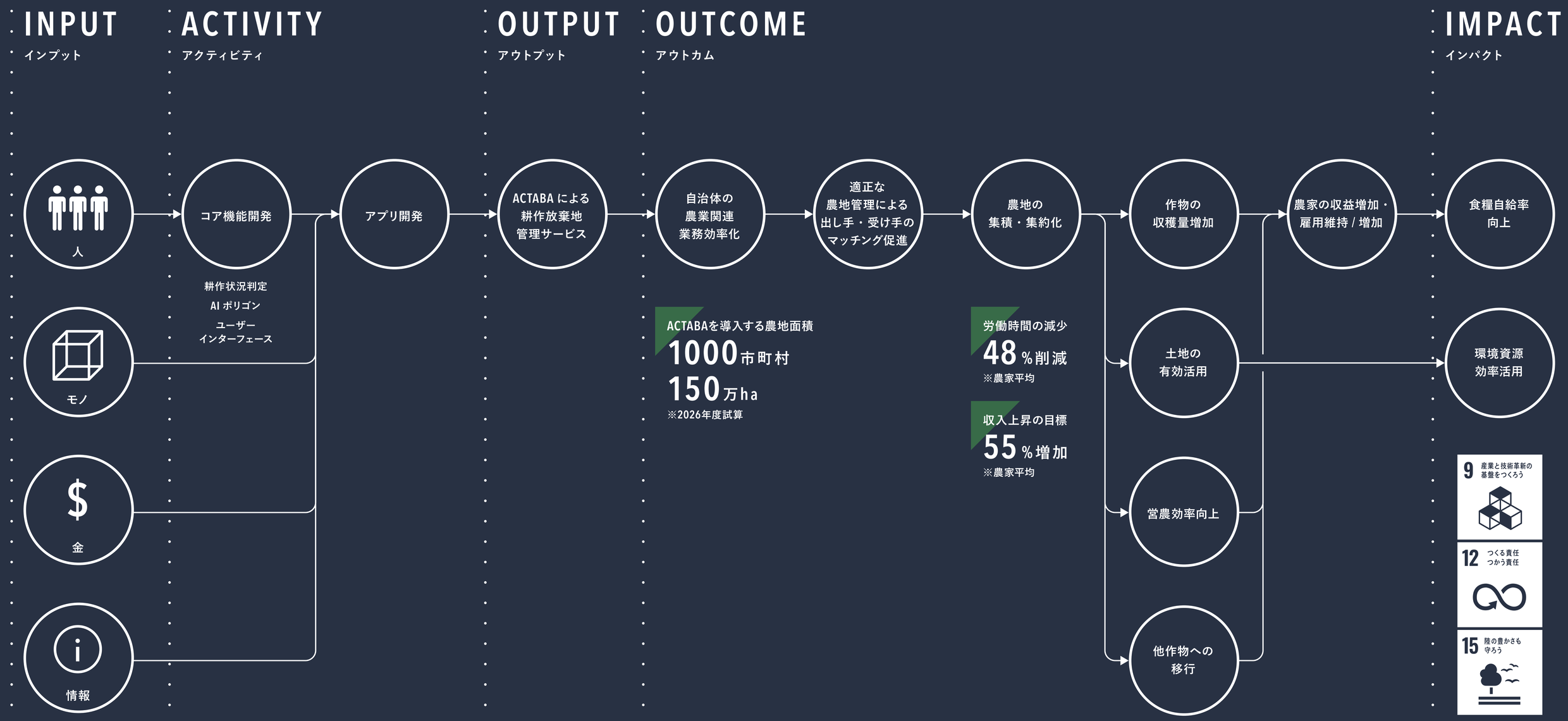
41,020人

農地現地確認を行う農業委員 / 推進委員数

ACTABA は自治体（農業委員会）への業務支援により、農地の集積 / 集約化に必要となる、出し手の面積ポテンシャル把握や、出し手と受け手を引き合わせるための人的リソース増大に貢献します。

SOLUTION

ACTABA はその負荷を削減することで人的リソースを生み出し、
本来の面積ポテンシャルを引き出します



IMPACT STORY

作付け調査を支援するサービス「デタバ」や農地の圃場確認・土壌分析を支援するサービス「Sagri」を手掛けており、社会的インパクトはさらに大きい